

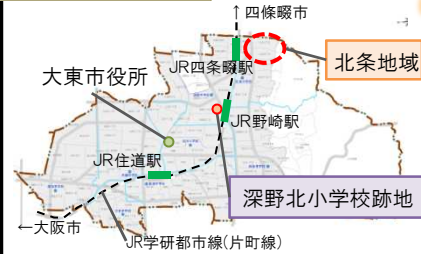
【先-6】大東スタイル実現のための官民連携事業可能性調査 (対象箇所:大阪府大東市)

ダイトウ
【実施主体】大東市
平成27年度

調査目的・これまでの経緯

- 「大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げたまちの姿『大東スタイルの実現』をめざし、「既に有しているものを磨く」「市民や民間を主役に据える」の視点を基軸に据えた施策を展開していきたい考え
- 本調査では、2つの地域を対象に、官民連携によるエリアマネジメントの仕組みや課題・環境整備等について調査

施設の概要



北条地域まちづくりプロジェクト

- ・ 高齢化、人口減少が顕著
- ・ 老朽化した市営住宅の建替と点在するPREの利活用が課題
- ・ 地域活動を担う団体が存在
- 市営住宅: 20棟・306戸 (昭和40~61年竣工)
- 公共施設: 保育所、人権文化センター、老人憩の家、青少年教育センター

深野北小学校跡地利活用プロジェクト

- ・ 廃校となった小学校の跡地活用が課題
- ・ 地元企業等が設立した団体と利活用に係る協定を締結済
- 敷地面積: 約1.6ha (校舎、体育館、プール、運動場等)
- 校舎構造: 鉄筋コンクリート造地上4階建 (昭和54年竣工)

調査結果

1. めざす官民連携のあり方

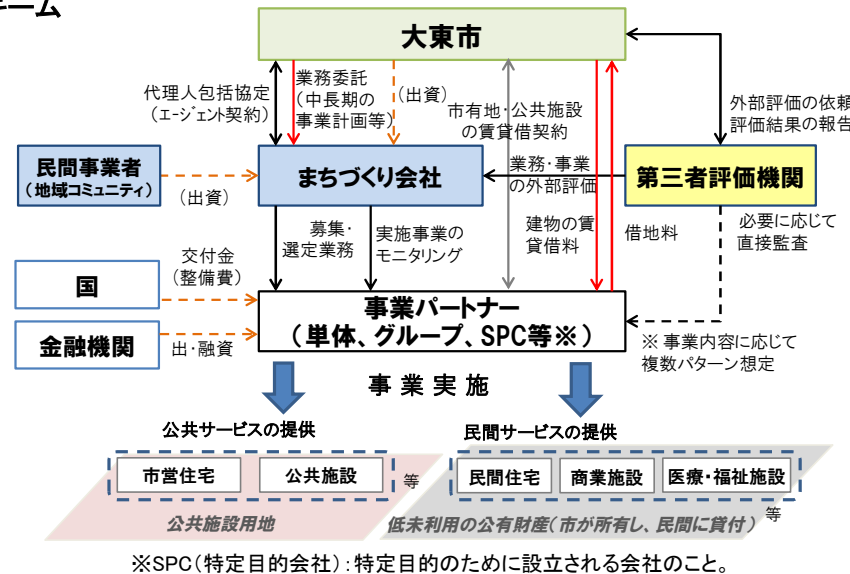
住民参画型PPPによる地域価値の向上

- 本市の事業者や大学、NPO・市民等が事業の構想段階から参画できる仕組みを構築し、地域内で新産業や雇用を創出。
- 上記により、地域経済の好循環を生み出し、エリア価値の向上をめざす。

2. まちづくり会社の想定事業スキーム

PPPエージェント代行方式

- 地元事業者・地域コミュニティ・本市等により、エリアのマネジメントを行うまちづくり会社を設立する。
- まちづくり会社は、市とのエージェント契約に基づき、PRE等を種地として小さな事業から取り掛かり、段階的にエリアマネジメントを担う。
- まちづくり会社がエリアマネジメントを行うことにより、民ならではのスピーディーで柔軟な事業の実施を図る。



今後の展望

北条地域まちづくりプロジェクト

- まちづくり会社の設立準備
- まちづくり会社による事業計画の策定
- スモールビジネスによるまちづくりのノウハウ蓄積
- 事業パートナーとなりうる事業者等意向把握
- 用途地域の変更等、都市計画上の環境整備
- 住民説明 等

深野北小学校跡地利活用プロジェクト

- 用途地域の変更等、都市計画上の環境整備
- 地元企業等が設立した団体による事業計画書作成(スポーツ・歴史・文化・食をテーマとした事業計画の作成)
- 事業計画に沿った内装設計・施行 等

住民参画型PPP推進のための環境づくり (市の取組)

- 構想段階から民から幅広く提案を受け付け実施する「事業提案制度」の創設
- ファンドの設立や地域金融機関との事業協力等、安定的な運営を支える金融支援
- 規制緩和と民間解放の促進
- 民間事業者の意識啓発やネットワークづくり
- まちづくり会社の設置及び地域との連携支援
- 第三者評価機関の設置
- 行政手続きに係る関係部署との調整 等